

令和2年度 外部評価実施事業（平成23～25年度）の見直し状況について

平成23～25年度に行政評価(外部評価)を実施した55事業のうち、継続判定の12事業及び令和元年度までに取り組みを実施した38事業を除く計5事業について、令和2年度予算への反映状況及び取り組みの内容をとりまとめました。

(1) 令和2年度に取り組みを実施する事業(1事業)

事業名	生活衛生センター		局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	廃止	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	9	衛生研究所、保健所等の他施設と統合、移管／ファール号・ムーシウムは廃止	
			見直し	5	公衆衛生のみの業務とし他は委託／ムーシウムは動物園で／今の施設に保健所を統合	
			継続	3	安全な生活を守るため組織は必要／ムーシウムは見直すようなので継続でよい	
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 業務内容を整理したうえで、衛生研究所に組織を統合し、事業を移管することによって現在の施設を廃止する。					
取組内容	令和2年度から衛生研究所に組織を統合する。また、現在の建物は、公有財産運用協議会の中で今後の利用に関する調整を行っている。【令和2年度:定員△6人】					
見直し額(一般財源)	△2,956(△2,956)					

(2) 令和2年度以降も引き続き取り組みを進める事業(4事業)

事業名	休養温泉ホーム松ヶ島		局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	(廃止を含む)見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	8	将来廃止／できるだけ早く廃止／民間で	
			見直し	8	利用料の見直し	
			継続	1	利用者の満足度が高い	
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 社会福祉審議会における「現行の設備のままでは高齢者や障害者にとって十分ではない状況や、設備の老朽化の状況、名古屋市における公共施設の維持管理・更新の考え方を踏まえ、一定の期間を置いた上での施設の廃止はやむをえない」との意見具申を踏まえ、当面、指定管理者制度による運営を継続するが、主要な設備の多くが耐用年数を経過しており、リニューアル改修には多額の経費を要するため、設備の老朽化の状況を見極めながら廃止することとする。					
取組内容	指定管理者制度による運営を継続する。(平成30年度～令和3年度) また、「市民と市外利用者の差別化などを考慮した料金設定について検討する必要がある」という社会福祉審議会からの意見具申のなお書きを踏まえ、宿泊時における市外利用者の使用料を引上げ、運営費の縮減を引き続き実施する。(平成30年4月より実施)					
見直し額(一般財源)	—					

事業名	敬老パスの交付		局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	1	利用している人数・割合が低い／高齢者イコール弱者ではない	
			見直し	14	負担金の引き上げ・見直し／利用限度額・上限の設定／年齢の引き上げ	
			継続	2	高齢者のいきがいである／実施をしながら効果を見守りたい	
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 敬老パス事業費の積算方法を見直すことにより経費の縮減を図るとともに、暫定上限額を設定し、その額を超えると見込まれる場合には新たな見直しを行う。引き続き、持続可能な制度構築に向けた検討を進める。					
取組内容	より使い勝手がよく、公平で持続可能な制度とするため、新たに名鉄、近鉄及びJR東海の市内運行区間を対象として、償還払方式による対象交通拡大とその財源確保策として利用限度回数を設定する新たな見直しを行う。令和4年2月開始を目標にし、令和2年度は本市及び各交通事業者等において必要なシステム改修を実施。					
見直し額(一般財源)	△1,028,533(△1,028,533)					

事業名		中学校スクールランチ			局名	教育委員会	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	2	バランスのとれた完全給食に			
			見直し	9	経費削減／メニューの改善／利用率の向上			
			継続	6	経費削減の努力は必要			
取組方針	<p>【判定結果の趣旨に沿った取組】</p> <p>利用率を60%に上げて一食単価を下げるとともに、仕様書の見直しをして、経費の削減に努める。これに向けて、教育関係者、有識者、PTAからなる業者選定会議等で方法を協議し、次回、平成26年度に予定されている調理委託契約の更新に向けて、平成25年度に仕様書に反映し、入札を実施する。</p> <p>利用率向上に向けて、アンケート対象者を拡大し、試食会を実施するなどして、より多くの意見を聴取してスクールランチの改善に活用する。</p>							
取組内容	物価上昇等によりスクールランチの値上げを行うことから、より魅力的で多種多様な献立を提供するとともに、アンケートの実施やマークシート予約の推進等を引き続き行うことで、利用率の向上を目指す。							
見直し額 (一般財源)	△7,331(△7,331)							

事業名		学校体育センター			局名	教育委員会	評価年度	25
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止・撤退	5	廃止5			
			民営化	1	民営化1			
			見直し	22	市の関与の縮小3 料金の引き上げ19			
			継続	3	経費の節減2 収入の増加1			
取組方針	<p>【判定結果の趣旨に沿った取組】</p> <p>収支状況の改善目標を25年度中に設定し、使用料収入の増加や経費節減により改善目標の達成をめざす。</p> <p>利用者について拡大する余地があることから、有料利用者の拡大等により使用料収入額を増額するとともに、管理体制等の見直しにより、委託経費を削減しつつ、収支の状況を確認しながら、使用料のあり方について検討する。</p>							
取組内容	令和元年度は大型扇風機の導入等、利用者がより安全かつ快適に利用ができるような取組みを実施し、有料利用者を含む利用者の拡大を図った。令和2年度以降については、引き続き有料利用者の拡大による使用料収入の増額と経費削減についての検討を進めるとともに、「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」における今後の過大規模校対策への取組みに併せ、当該施設の今後のあり方についても検討を進める。							
見直し額 (一般財源)	△482(△482)							